

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 25 滋賀県	(2)市町村区分 213 東近江市	(3)所轄庁区分 25213	(4)法人番号 4160005006378	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人あゆみ福祉会					
(8)主たる事務所の住所 滋賀県 東近江市 平田町7 1 7 - 1					
(9)主たる事務所の電話番号 0748-23-6483		(10)主たる事務所のFAX番号 0748-22-7188		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://ayumi1979.or.jp/			(14)法人のメールアドレス a-umi@ex.bw.dream.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成3年8月12日			(16)法人の設立登記年月日 平成3年8月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7から9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	66,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
谷 一明	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				4
光井 哲也	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				2
平尾 彌一	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				1
酒井 了治	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				3
村田 純子	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				4
山田 久視	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				3
利川 暉	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				3
村井 稔	H29.4.1 ~ H33.6月の定時評議員会終結時まで				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6から8	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	81,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山本 俊和	1 理事長（会長等含む。） H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	2 非常勤	平成27年8月7日		4
大河原 政之	3 その他理事 H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	4 その他	平成27年8月7日	2 無	4
宮川 卓也	3 その他理事 H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	2 非常勤	平成27年8月7日	2 無	4
西川 茂	3 その他理事 H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	2 非常勤	平成27年8月7日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	4
大林 富治郎	3 その他理事 H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成27年8月7日	2 無	3
寺川 登	3 その他理事 H27.8.12 ~ H29/8/11	平成27年8月12日	2 非常勤	平成27年8月7日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	4
			1 常勤	平成27年8月7日	2 無	4
			3 施設の管理者			

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	12,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田中 健二	H27.8.12 ~ H29/8/11		平成27年8月7日	H27.8.12 ~ H29/8/11	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4
三原 康郎	H27.8.12 ~ H29/8/11		平成27年8月7日	H27.8.12 ~ H29/8/11	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					



①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地		土地の保有状況	建物の保有状況	事業開始年月日	事業所単位での定員	利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	あゆみ作業所	00000001	本部経理区分		法人本部					
		滋賀県 東近江市				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年4月1日	0	0
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
100	あゆみ作業所	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		就労継続支援B型事業所あゆみ作業所					
		滋賀県 東近江市				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成4年4月1日	34	7,804
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
100	あゆみ作業所	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		就労移行支援事業所虹彩工房					
		滋賀県 東近江市				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	6	987
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
100	あゆみ作業所	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		生活介護事業所スマイル					
		滋賀県 東近江市				3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	20	4,859
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
500	あゆみホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		共同生活援助あゆみホーム					
		滋賀県 東近江市				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年11月1日	6	1,830
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
500	あゆみホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		共同生活援助ホームふきのとう					
		滋賀県 東近江市				1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年11月1日	8	3,160
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
500	あゆみホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		共同生活援助ホームおきの					
		滋賀県 東近江市				3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	9	3,288
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	2 無
③ 財産目録	2 無
④ 事業計画書	2 無
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	2 無
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	233,069,668
② 施設・設備に係る公費 (円)	6,111,680
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	129,700,879

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	上西祥之会計事務所
③ 業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④ 費用 [年額] (円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	平成29年1月18日 東近江市より法人監査実施 文書指摘なし 口頭指示 【法人の運営について】 ・定款の基本財産について、不動産登記簿謄本と内容を合致させること ・理事会において欠席が多い理事については、出席するよう指導すること。 ・評議員 (1名) の履歴書が8月7日付けで、提出されているため、 選任日 (8/7) の前日までに提出されること。 ・直近8回の評議員会の中で、6回欠席が2人、5回欠席が1人いるため、 出席するよう指導すること。 ・現況報告書、貸借対照表、及び資金収支計算書の公表並びに法人の活動を 広く紹介するためにも、当該社会福祉法人のホームページを整備すること。 【法人の会計について】 ・経理規定に基づき、100万円以上の契約を行うときは、契約書を締結すること。 また、見積徴収後に仕様の変更を行ったり、同時期に同一業者による複数の 建物改修工事がそれぞれ別契約であったため、契約事務を計画的に行うこと。 ・自動車のリサイクル預託金は、資産として固定資産の「その他固定資産」に計上すること。 ・現金については毎日の現金出納終了後に、預貯金については 毎月月末に残高と帳簿残高を複数人で照合確認すること。 【その他指導事項】 ・地域における公益的な取り組みについて、事業実施に向けて検討すること。 ・財務諸表に対する注記における固定資産の減価償却累計額について、 固定資産管理台帳の数値と整合性をとること。 ・補助金事業等収益明細書について、記入漏れがあったので修正すること。 ・指導監査調査について、誤記及び記入漏れがあったため修正すること。
------------------	--

② 実施した改善内容

【法人の運営について】	・改正社会福祉法における定款変更の際、改めた。 ・平成29年4月1日からの理事を退任してもらった。 ・ ・平成29年4月1日からの評議員の選任で対応した。 ・ホームページ作成、および情報の公開を6月中に実施。
【法人の会計について】	・ ・会計ソフトのシステムを変更した。 ・改めた。
【その他指導事項】	・検討中。 ・改めた。 ・修正した。 ・修正した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	